

原 著

小学校外国語活動導入後の児童生徒の変容についての考察 — 小学校外国語活動・中学校外国語科担当教諭意識調査より —

塚本 美紀* 山崎 郁子**

<要 旨>

文部科学省は、小学校への外国語活動導入に伴い、小学校5、6年生、中学校1、2年生、小学校外国語活動担当教員、中学校外国語科担当教員、小学校・中学校管理職を対象に「小学校外国語活動実施状況調査」を実施し、2014年にその結果を発表している。本稿では、その結果の中から特に外国語活動導入後に見られた変化に注目し、児童・生徒、小学校・中学校教員、小学校・中学校管理職の視点から児童・生徒の変容について考察する。また、2017年に告示された新学習指導要領の実施を鑑み、「小学校外国語活動実施状況調査」から見えてきた新しい英語教育を効果的に実施するための課題について述べる。

キーワード：外国語活動、学習指導要領、小中接続、教員研修

I. はじめに

2020年に完全実施される新学習指導要領から、外国語活動が3、4年生から開始され、5、6年生は英語科として教科化されることになった。すでに多くの自治体では、先行実施を行っており、大きく転換する英語教育を効果的なものとするための実践が進められている。その先方となったのは、2011年から開始された小学校における外国語活動の導入である。そこで、本稿では、2014年に報告された文部科学省「外国語活動実施状況調査の結果」を中心に、「小学校外国語活動導入後の児童生徒、および担当教師の変容について」の分析・考察を行い、外国語活動導入による成果とともに、2020年実施の新学習指導要領の目指す新しい英語教育を効果的にするための課題を論じたい。

II. 小学校外国語活動導入後の児童の変容

文部科学省による「平成26年度 小学校外国語活動実施状況調査の結果（以下、文科省調査）」（文部科学省、2014a）についてまず概要を述べ、次に関連する研究論文との比較検証を適宜行いたい。その際、%を

示す数字は、文部科学省調査については、平成26年度の結果を先述し、（ ）内に平成23年度の結果を記述するものとする。その他については、実施年度を明記する。

1. 児童の視点から

(1) 英語に対する意識

文科省調査によると、英語を「好き」「どちらかと言えば好き」と答えた児童は、70.9%（70.7%）と微増している。英語使用についての意識を「外国の人がはなしかけてきたら、あなたはこう思うか」の質問で尋ねたところ、47.3%（44.1%）の児童が「英語で受け答えをする」と答え、3ポイント上昇している。「英語を使えるようになりたいですか」との質問には、両年度とも、91.5%の児童が、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えており、児童は、将来の英語使用を学習成果として肯定的にとらえていることがわかる。さらに英語を使ってやってみたいこととして、「海外旅行に行くこと」84.4%（88.3%）、「外国の人と友達になること」77.1%（78.3%）、「外国人と話すこと」75.5%（75.9%）の上位に大きな変化はないが、それに続く「英語の歌を聴いたり歌ったりすること」

* 西南女学院大学人文学部英語学科

** 元明治学園小学校

68.6% (62.8%) が4ポイント上昇し、「英語で日本の文化を紹介すること」51.6% (49.9%) が1.7ポイント上昇している。この2項目は、他の項目に比べて具体的であり、児童が外国語活動として実際に体験していることとの関連がうかがえる。また、「英語の歌」は、英語の発音やリズム、文法体系を自然に学ぶ上で、有効な教材となることを鑑みると児童の要求と一致して一層効果が期待できることから留意したい点である。

(2) 外国語活動に対する意識

文科省調査による児童の外国語活動に対する意識は、授業については「好き」「どちらかと言えば好き」72.3% (71.7%)、「英語の授業に進んで参加していますか。」の質問には、「進んで参加している」「どちらかと言えば進んで参加している」71.4% (70.0%) と微増であるが、そのうち「好き」40.5% (37.8%) は2.7ポイント、「進んで参加している」32.5% (29.6%) は2.9ポイント上昇していることは注目しておきたい。さらに、「英語の勉強は大切だと思いますか。」についても、「そう思う」85.3% (83.7%) は1.6ポイント上昇、「そう思わない」4.3% (5.4%) は1.1ポイント減少しており、「英語学習の意義」について、ほぼ認識されていると言えよう。授業の理解度については、65.2% (60.9%) が「内容を理解している」「どちらかといえば理解している」とし、4.3ポイント上昇している。このうち、「理解している」は34.0% (27.7%) であり6.3ポイントの上昇となっている。児童が、外国語活動に馴染んできたことと、教員の指導力が向上していることが考えられる。英語の授業で楽しいと思うことについて「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」とした上位の内容は、「外国のすることについて学ぶこと」75.8% (74.1%)、「日本と英語の違いを知ること」71.4% (70.4%)、「英語で友達と会話すること」66.6% (64.8%)、「英語の発音を練習すること」66.2% (65.7%) で、いずれも上昇している。それ以外の「英語で友達や先生などの人の意見を聞くこと」「英語の文字や単語をよむこと」「英語で外国人の先生と会話すること」「英語の文字や単語を書くこと」「英語で自分の事や意見をいうこと」「英語で担任の先生と会話すること」「英語の絵本を読んでもらうのをきくこと」の項目でも、僅かではあるが、全て上昇している。学級担任(外国語活動担当教員)の「外国語や外国語教育に関する資格・経験」を見ると、「英語や英語教育に関する何らかの資格」を持たない教員が83.2%、「社会人になってから自宅や外国語学校などで英語などの

外国語を学んだ経験」がない教員が86.6%、中学校や高等学校の英語教員免許を持たない教員が、それぞれ90.5%、92.2%となっており、資格・経験がない中で、教員が上記の楽しい英語の授業に向けて努力している姿を想像できる。

2. 教員の視点から

文科省調査によると、学級担任(外国語活動担当教員)の76.6% (76.5%) が、「外国語活動実施前に比べて、学級の児童に変容が見られた、まあ見られた」と回答し、その内容として、「外国語の音声に慣れ親しんだ」78.5% (77.6%)、「外国語の基本的な表現に慣れ親しんだ」64.2% (63.9%)、「外国語を使って積極的にコミュニケーションを図る態度が育成された」46.1% (46.6%) と回答している。「外国語の音声への慣れ」、「基本的な表現への親しみ」は、中学校との連携によって英語授業に生かせることが期待できる。

Ⅲ. 小学校外国語活動導入後の生徒の変容

1. 生徒の視点から

(1) 英語に対する意識

文部科学省が実施した「小学校外国語活動実施状況調査」によると、外国語活動を学んだ中学1年生の61.6%が「英語が好き」、60.2%が「英語の授業が好き」、89.4%が「英語が使えるようになりたい」と回答している(文部科学省, 2014a)。半数以上が肯定的な回答をしているものの、小学校5、6年生の回答がそれぞれ70.9%、72.3%、91.5%であることと比べると、中学生になると英語に対する肯定感が下がっていることがわかる。脇本(2013)は日本の小学校英語教育の課題の一つとして、小学校英語は楽しいが中学校英語はべつものであると感じてしまう「中1ショック」を経験することをあげている。小学校では英語に慣れ親しむことを中心とした授業を受けていたものが、中学校では英語が教科として指導されることにうまく馴染めない生徒が一定数いることが考えられる。1997年から小学校において英語を必修教科として導入している韓国では、すでに英語が小学生の間で嫌われる教科の一つになっており(林, 2007)、「慣れ親しむ」ことを超える学習にスムーズに移行することが難しいことがわかる。

「外国の人が話しかけてきたら、あなたはもうどうすると思うか」という問いに対しては、小学校5、6年生の47.3%、中学1年生の54.4%が「英語で受け答えをする」と答えており、学年が進むにつれて英語を使用しようとする割合が増えていることがわかる。また、平成23年度の調査では、それぞれ44.1%、49.3%が「英語で受け答えをする」と答えており、小学校5、6年生も中学1年生も英語を使用しようとする割合が増えていることがわかる。これは、小学校外国語活動導入の成果及びそれが定着してきていることの現れと言えるのではないかな。

(2) 英語の授業に対する意識

英語の授業に対する意識に関しては、積極的な参加については、肯定的な回答が過半数を超えているものの、授業の内容理解については、課題があることがわかった。「英語の授業に進んで参加しているか」という問いに対して、「進んで参加している」「どちらかといえば進んで参加している」と回答した中学1年生は67.6%であった。一方、「英語の授業の内容を理解していると思うか」という問いに対しては、57.0%の中学1年生、48.9%の中学2年生が「理解している」「どちらかといえば理解している」と回答している。小学校5、6年生の65.2%が同様の回答をしていることと比べると、学年が上がるほど授業を理解できていないと感じている生徒が増加していることがわかる。

中学1年生に対する「小学校の外国語活動でもっと学習しておきたかったこと」という問いには、80.1%が「英単語を読むこと」、83.7%が「英単語を書くこと」、79.8%が「英語の文を読むこと」、80.9%が「英語の文を書くこと」と回答している。平成23年度の調査の結果はそれぞれ、77.9%、81.7%、77.6%、78.6%となっており、どの項目においても増加している。外国語活動導入により、小学校高学年において英語の学習に対して知的な欲求が高まっていると考えられる。松宮(2014)によると、小学校教員の76.5%がアルファベットの指導の必要性を認めている。現行の学習指導要領では、文字の指導は積極的には行わないこと(文部科学省, 2008b)となっているが、そのことと反する結果となっている。

2. 教員の視点から

中学校の外国語科担当教員に対する「小学校において外国語活動を経験して入学した第1学年の生徒は、

外国語活動導入前の第1学年の生徒と比較して、英語の授業において成果や変容がみられましたか。」という問いに対して、16.5%の教員が「外国語活動導入前の1年生と比べて変容がとてもみられた」、48.8%の教員が「外国語活動導入前の1年生と比べて変容がまあみられた」と回答した。平成24年度と比較するとどちらも減少しているが、24年度は「外国語活動導入前の第1学年の生徒を担当したことがない」との回答が0.0%だったのが、平成26年度には19.7%だったことを考慮すると比較することは難しいが、多くの教員が外国語活動導入後の生徒の変容を肯定的にとらえていると言える。「具体的にどのような成果や変容がみられましたか。」という問いに対しては、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合計すると、中学1年生を担当する教員の93.5%が「英語の音声に慣れ親しんでいる」、92.6%が「英語を使って積極的にコミュニケーションを測ろうとする態度が育成されている」、90.9%が「英語で活動を行うことに慣れている」、86.2%が「英語に対する抵抗感が少ない」と回答しており、自分の指導している生徒達が英語の音声や活動に慣れ、コミュニケーションを図ろうとする態度が向上していると認識していることがわかる。一方で、「英語の文字や単語、文章を読む力が高まっている」「英語の文字や単語、文章を書く力が高まっている」という項目については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合計すると、それぞれ29.9%、20.0%であり、「読む」「書く」という技能について課題があることがわかる。上記で述べた生徒自身が小学校外国語活動で学びたかったこととして、約8割の中学1年生が「読むこと」と「書くこと」を挙げていることと一致している。

IV. 児童・生徒の変容から見えてくる課題

1. 小学校の外国語活動について

(1) 外国語活動に対する教員の意識

文科省調査において、外国語活動について、教員の88.2% (88.4%) が「おおよそのイメージはつかめている」、91.5% (90.8%) が「児童と一緒に楽しんでいる」と回答する一方、「自信を持って指導している、まあそう思う」の回答は34.6% (38.9%) と低く、「準備などに負担感がある、まあそう思う」は60.8% (63.8%)、「英語が苦手である、まあそう思う」は67.3% (63.7%)

と回答しており、依然として指導にあたっての自信のなさや準備の負担が、大きな課題となっている。一方、チェン・村上（2013）では、外国語活動での使用言語は英語だったかとの問いに対して、76%が「そう思う・どちらかといえばそう思う」と回答し、前回2011年の32%から倍増していることが報告されている。教師が苦手意識を持ちながらも、外国語活動の主旨を受け入れ努力し課題を乗り越えている様子がうかがえる。

小学校管理職の教員についての意識調査では、管理職の84.4%（87.4%）が、「外国語活動を行うことで、教員の変容がとてもあった、まああった」と回答している。さらにその中で最上位に挙げられた変容は、「教員自身の、外国語を使うことに対する抵抗感が一層軽減された」53.6%（58.8%）であった。外国語活動を通して、教師自身が英語への苦手意識を少しずつ克服し、意義を認識していることがわかる。和田・室井（2014）は、外国語活動実施後の教員の意識の変化として、外国語活動を実施するために必要とされる「教員の知識・能力」について教師自身の英語力の向上は当然のこととしながら、英語でのコミュニケーションに対する気持ちの面である「自信、思い切りの良さ、コミュニケーションへの意欲」（p.34）についても意識されていることを報告している。狩野・尾関（2015）は、「小学校英語活動における指導者の英語使用に対する担任教員の意識変化」について神奈川県秦野市において2011年～2013年の3年間にわたって調査しているが、この中で初年度こそ英語使用に対してネガティブなコメントが多かったが、最終年はポジティブなコメントが全体の80%以上になったことが報告されてい

る。さらにその中で、英語だけで進められる授業に参加する児童の姿を通して、担任教員が「学習者である児童の『あいまいさへの耐性・寛容性（tolerance of ambiguity）』を育む視点、」（p.12）を持つようになっていくことが挙げられている。これは、「あいまいさを受容し、それに対応するちからは、実際のコミュニケーション場面では必要不可欠なものであり、とりわけ使用言語や文化背景の異なる人々とのコミュニケーションにおいてはその重要性は増す」（p.13）と外国語によるコミュニケーションの本質に関わる変容であるとしているが、筆者も同意見である。なぜなら、この視点は、新しく始まる教育活動「外国語活動・英語指導」を教員が経験することで、教員自体の視野が広がり、その専門性において成長できることが示唆されているからである。

さらに、管理職の56.0%（54.6%）が、外国語活動実施に伴う影響や効果について、「教員と児童のコミュニケーションが一層活発になった」と回答しており、外国語活動の特性による児童・教員の変容が報告されている。

（2）研修に対する意識

文科省調査において、教員の63.5%（50.8%）が、「今年度中に、学校外の外国語活動に関する研修に参加していない。」と回答している。また、教員、管理職が必要だと感じている研修上位5項目は表1の通りである。

表1. 小学校教員及び管理職が必要と感じる研修

	学級担任（外国語活動担当教員）	管 理 職
1	・具体的な活動について共通理解を図ったり、体験したりする研修 74.6%（75.4%）	・具体的な活動について共通理解を図ったり、体験したりする研修 74.7%（75.3%）
2	・今後の小学校における外国語教育のあり方について共通理解を図る研修 48.0%（前回データなし）	・学級担任等による外国語活動の研究授業を参観し、研究授業について協議する研修 56.1%（61.5%）
3	・学級担任等による外国語活動の研究授業を参観し研究授業について協議する研修 47.3%（49.1%）	・デジタル教材の使い方について共通理解を図ったり、実際に使い方を体験したりする研修 52.3%（51.3%）
4	・デジタル教材の使い方について共通理解を図ったり、実際に使い方を体験したりする研修 42.5%（40.6%）	・今後の小学校における外国語教育のあり方について共通理解を図る研修 47.4%（前回データなし）
5	・外国語活動の在り方について共通理解を図る研修 36.1%（35.8%）	・外国語活動の目標や内容など、その在り方について共通理解を図る研修 43.9%（42.3%）

教員、管理職ともに必要と感じている研修内容がほぼ一致していることがわかる。また、「具体的な活動について共通理解を図ったり、体験したりする研修」が前回同様全体の70%を超えていることから、日々の授業に役立つ研修実施が急務であると言える。また、外国語活動を支える項目について、「どちらかといえば十分でない・十分でない」項目として、「外国語活動に対する保護者の理解」35.8% (32.6%)、「指導のための年間指導計画や指導案の作成・整備」55.2% (50.2%)、「外国語活動に対する教員研修」78.5% (70.6%)、「教材・教具等の開発や準備の時間」79.9% (80.3%)と回答している。教員が、準備が不十分であると感じながら授業を行っていることが明らかであり、前述の「指導における自信のなさ」との関連がうかがえる。松宮(2016)でも、教員のネガティブコンセプトの代表として、「個人の英語運用力・教材開発やその準備のための時間不足」が回答されている。さらに、教員の不安が、英語授業不安や教材開発への消極性にも関連していることを挙げ、今後の教員養成カリキュラムの構築にも言及し、その重点的指導項目として、「教室英語等の表現学習・教えるための発音指導力育成・教えるための文法指導力育成・リスニング・スピーキング力育成」(p.178)を提案している。脇本(2013)も、「養成課程のカリキュラムを構築することは、現職教員対象の研修プログラムを整備することにもつながるため・・・」(p.5)と提案しており、本調査その他で示された必要な研修プログラムは、そのまま今後の教員養成プログラムへの重要な示唆となるであろう。

保護者の理解については、イーオンによる調査(2016)の「英語教育の変化に関する情報の入手経路について」において、新聞やテレビ等の報道で知る保護者が70%以上であり、「学校からの情報提供」が10%前後と低い結果となり、公教育の現場での積極的な情報提供が進んでいない様子が報告されている。

その他、「十分でない・どちらかといえば十分でない」と教員が回答している「小学校と中学校の連携」73.5% (74.4%)、「小学校間の連携」76.3% (75.3%)については、前回調査時と比較して殆ど変化していない。管理職も、「小小連携の研修を行っていない」40.5% (31.9%)、「小中連携の研修を行っていない」39.5% (33.1%)と回答している。その主な理由は、校外の研修活用、他校との調整の難しさが上がっているが、児童が進学する中学校区内の小学校での活動内容や質に統一性を持たせ、中学校の英語教育との連携を深めるためにも、今後充実が望まれる点である。松

宮(2016)の報告にも、調査対象者の69.9%が「小中英語連結不安」を回答しており、「教材開発を含むカリキュラム・デザインの在り方について重要な示唆を与えてくれている」(p.173)としている。

2. 中学校の外国語科について

(1) カリキュラム・教材について

中学校の生徒及び教員の回答から見てくる一番大きな課題は、中学生の英語に対する肯定感や英語の授業の内容理解が小学生に比べて、低いことである。小学校の外国語活動担当教員の19.5%が小学校と中学校の連携について課題があると回答している(文部科学省, 2014)が、Hayes(2014)は英語を小学校に導入する際は、小学校だけではなく、全体のカリキュラムを見直す必要があると述べている。小学校外国語活動では直感的・非意識的な知識である暗示的知識の習得が中心である一方、中学校外国語教育では構造・規則に関する明示的知識の指導とそれを練習を通して自動化することが目標(板垣他, 2015)であるので、小中接続にはカリキュラム及び教材に十分な配慮が必要であろう。実際に中学校1年生のおよそ80%が「小学校の外国語活動でもっと学習しておきたかったこと」として「英単語を読むこと」「英単語を書くこと」「英語の文を読むこと」「英語の文を書くこと」を選んでおり、小学校高学年では知的要求が高まっていることがわかる。新学習指導要領の小学校外国語(英語)の目標は「外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を次のとおり育成することを目指す。」(文部科学省, 2017a: p.173)となっており、新たに「読むこと」「書くこと」が加えられた。萩野・須曾野(2018)は、小学校6年生を対象にした文字を取り入れた外国語活動の授業の実践とその地域の中学校生徒の英語の成績の考察から、小学校で英語の文字を導入することで、英語への興味関心を高め、中学校での文字の読み書きのつまずきの減少や英語学習へのモチベーションの向上につながると述べている。また、現行の学習指導要領のもとでは、中学校において「単語等の発音練習」「英文の音読」「文法の説明」「言語材料を活用できるようにするための練習」はほとんどの外国語担当教員が「よく行う、時々行う」としているが、「プレゼンテーションやスキット(寸劇)」や「ディベート、ディスカッション」につ

いては、40% 以下の回答（文部科学省，2014）しかなく、まとまりのある文書を書いたり、発表や討論をしたりする指導は十分行われていないことがわかる。新学習指導要領の実施に伴い、小中接続がよりスムーズに行われるようになり、同時に児童生徒の知的要求により適した指導が行われるようになることが期待される。

(2) 教員の英語使用について

小学校外国語活動導入後の中学校外国語科担当教員の変容については、いくつか肯定的な変容がみられた。「小学校での外国語活動が行われたことで、中学校外国語担当教員に変化が見られたこと」として、管理職の63.3%が「外国語活動を踏まえた指導の工夫」、50.3%が「小中連携に関する取組の促進」、34.8%が「授業で英語を使うことに対する意識の高まり」と回答している。実際に文部科学省が平成25年度から毎年発表している「英語教育実施状況調査」によると平成25年度では、授業において教員が「発話をおおむね英語で行っている」と「発話の半分以上を英語で行っている」を合わせた割合が、第1学年が44.5%、第2学年が42.9%、第3学年が41.2%だったものが、年々上昇し、平成29年度には、第1学年が70.1%、第2学年が68.4%、第3学年が67.5%となっている（文部科学省，2013; 文部科学省，2014b; 文部科学省，2015; 文部科学省，2016; 文部科学省，2017b）。これは、平成20年告知の小学校学習指導要領により小学校に外国語活動が導入（文部科学省，2008）されたこと、平成21年告知の高等学校学習指導要領で英語の授業は英語であることを基本とする（文部科学省，2009）とされたこと、平成29年告知の中学校学習指導要領で授業は英語で行うことを基本とする（文部科学省，2017）とされたことなどが影響すると考えられる。教員が授業で英語を使用するかしないかの理由としては、生徒の理解度をあげている教員が多い（Tsukamoto & Tsujioka, 2013）。小学校で英語に慣れ親しんだ生徒が入学してくることで、中学校の外国語担当教員の授業での英語使用の割合が増えていると考えられる。新学習指導要領では、中学校でも英語の授業は英語で行うことを基本とすることが明示されており、この傾向はますます続くと考えられる。

(3) 研修について

研修については、中学校外国語科担当教員の83.1%が年間1回以上外国語活動を踏まえた指導に関する学

校外での研修に参加していると回答しており、小学校外国語活動の導入に対応するため、多くの教員が研修を受けていることがわかる。一方で、必要だと感じる研修として、77.6%の教員が「外国語活動における具体的なコミュニケーション活動や指導の仕方に関する研修」、46.6%が「デジタル教材の使い方について共通理解を図ったり、実際に使い方を体験したりする研修」、38.9%の教員が「外国語活動の在り方について共通理解を図る研修」、35.6%の教員が「小学校との接続を意図した研究授業を行い協議する研修」と回答しており、いずれも平成24年度の調査に比べて2倍から3倍に増加している。初等教育に英語教育を導入する際には、適切で時宜にかなった教材や指導法についての研修が必要であり（Hayes, 2014）、多くの教員もそれを望んでいることがわかる。今後、教員が適切な研修を受けられる機会がより多く設けられることが望まれる。

V. おわりに

文部科学省（2014）の小学校外国語活動実施状況調査の結果から、小学校への外国語活動導入後の小学校5、6年生及び中学校1、2年生の英語に対する意識や英語の授業の理解度は、年を追うごとに上昇しており、指導している児童・生徒の英語に対する意識や理解度が上がっていると認識している教員の割合も増加していることがわかった。一方で、学年が上がるほど、児童・生徒の英語に対する意識や英語の授業の理解度は下がっており、小中接続に課題があることがわかった。小学校外国語活動担当教員の多くが児童の肯定的な変容として「外国語の音声への慣れ」や「基本的な表現への親しみ」をあげており、新学習指導要領の実施に伴いカリキュラムや教材が改定されることで、小学校外国語活動で習得したものが中学校での英語の授業で生かせるよう小中接続がよりスムーズに行われることが期待される。

小学校外国語活動及び中学校外国語担当教員の研修については、半数以上が年間1回以上校外の研修に参加しており、参加者の割合も年を追うごとに増加している。しかしながら、小学校の教員の半数以上が外国語活動の指導に対する自信のなさや授業準備の負担を感じ、小学校・中学校の教員の多くがより具体的な指導の方法についての研修を望んでおり、研修の在り方については今後大いに検討の必要があると思われる。

また、現職教員のための研修プログラムの内容は、将来、外国語活動・英語指導を担当する教員志望者の養成プログラムにも示唆を与えるものであることも銘記しておきたい。新学習指導要領では、より早い時期から英語学習が始まり、全体のカリキュラムも大きく変更されることになる。それに伴って教科書、そして指導の在り方にも変更が期待される。そのためには、今後も外国語活動及び英語の授業についての児童・生徒及び担当教員の変容についての継続的な調査及びその考察により、内容、および指導の充実を図ることが必要である。

参考文献

- 1) チェン敦子・村上加代子 (2013). 「小学校英語活動における教員の意識調査」 神戸山手短期大学紀要, 56, 45-50.
- 2) 萩野真紀・須曾野仁志 (2018). 「小・中学校の円滑な接続に向けた英語教育」 三重大学教育学部研究紀要, 69, 491-494.
- 3) 林孝憲 (2007). 「小学校英語教育における経緯と現状」 千葉敬愛短期大学紀要, 29, 89-103.
- 4) Hayes, D. (2014). *Factors influencing success in teaching English in state primary schools*. London: British Council
- 5) 板垣信哉・鈴木渉 (2015). 「小学校外国語活動と中学校外国語教育の接続 ―言語知識と記憶理論の観点から―」 小学校英語教育学会誌, 15 (01), 68-82.
- 6) 株式会社 AEON (2016). “子どもの英語学習に関する意識調査 2016” AEON NEWS RELEASE
https://www.aeonet.co.jp/information/newsrelease/pdf/aeon_160318.pdf (参照 2018-08-12)
- 7) 狩野晶子・尾関はゆみ (2015). 「小学校英語活動における指導者の英語使用に対する担任教員の意識変化」 上智大学短期大学部紀要, 36, 1-17.
- 8) 公益財団法人日本英語検定協会 (2016). “小学校の外国語活動及び英語活動等に関する現状調査報告書”
https://www.eiken.or.jp/center_for_research/pdf/market/elementary_press_2712.pdf#search='www.eiken.or.jp%2Fcenter...%2Felementary_press_2712.pdf' (参照 2018-08-13)
- 9) 松宮新吾 (2016). 「日本型早期英語教育を推進するためのクラウド型デジタル英語学習教材と教員養成カリキュラムの開発について：小学校外国語活動担当教員に対する意識調査から」 関西外国語大学研究論集, 104, 167-185.
- 10) 文部科学省 (2008a). 「小学校学習指導要領」 東京：東洋館出版社
- 11) 文部科学省 (2008b). “小学校学習指導要領解説 外国語活動編”
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2009/06/16/1234931_012.pdf (参照 2018-07-09)
- 12) 文部科学省 (2009). 「高等学校学習指導要領」 東京：東山書房
- 13) 文部科学省 (2011). “小学校外国語活動に関する調査 (まとめ)”
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/082/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2011/04/13/1302506_07.pdf (参照 2018-07-09)
- 14) 文部科学省 (2013). “平成 25 年度公立中学校・中等教育学校 (前期課程) における教育実施状況調査の結果について”
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2014/09/03/1351570_05.pdf (参照 2018-08-16)
- 15) 文部科学省 (2014a). “小学校外国語活動実施状況調査の結果”
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/09/29/1362169_02.pdf (参照 2018-07-09)
- 16) 文部科学省 (2014b). “平成 26 年度公立中学校・中等教育学校 (前期課程) における教育実施状況調査の結果について”
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/06/04/1358566_05_1.pdf (参照 2018-08-16)
- 17) 文部科学省 (2015). “平成 27 年度公立中学校・中等教育学校 (前期課程) における教育実施状況調査の結果について”
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2016/04/06/1369254_5_2.pdf (参照 2018-08-16)
- 18) 文部科学省 (2016). “平成 28 年公立中学校・義務教育学校 (後期課程)・中等教育学校 (前期課程) における英語教育実施状況調査”
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2017/04/07/1384236_07.pdf

(参照 2018-08-16)

- 19) 文部科学省 (2017a). “中学校学習指導要領”
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afiedfile/2018/05/07/1387017_11_1.pdf (参照 2018-08-16)
- 20) 文部科学省 (2017b). “平成 28 年公立中学校・義務教育学校 (後期課程)・中等教育学校 (前期課程) における英語教育実施状況調査”
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiedfile/2018/04/06/1403469_08.pdf
(参照 2018-08-16)
- 21) Tsukamoto, M., and Tsujioka, N. (2013). Teaching English through English to senior high school students in Japan: Towards the implementation of the New Course of Study. *Shitennoji University Bulletin*. 55. 309-324
- 22) 脇本聡美 (2013). 「公立小学校での英語教育の現状と課題」 神戸常磐大学紀要, 6, 1-7.
- 23) 和田順一・室井美稚子 (2014). 「小学校外国語活動の研修に対する教員の意識調査」 清泉女学院大学人間学部研究紀要, 11, 27-36.

An Analysis on Attitude Shift of Elementary and Junior High School Students after Implementing Foreign Language Activities into Elementary Schools : Findings through Attitude Surveys of Elementary School and Junior High School Teachers

Miki Tsukamoto^{*}, Fumiko Yamazaki^{**}

<Abstract>

Japan's Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology conducted surveys with students, teachers, and administrative executives of elementary schools and junior high schools on the implementation status of foreign language activities in elementary schools after introducing foreign language activities into elementary schools, and then published the results in 2014. This paper examines the attitude shift of 5th and 6th grade elementary school students and 1st and 2nd grade junior high school students who experienced the classes of foreign language activities in elementary schools through attitude surveys of students, teachers, and administrative executives of elementary schools and junior high schools. It also describes the challenges of effectively implementing English language education under the new Course of Study which was announced in 2017.

Keywords: Foreign language activities, Course of Study,
linkage between elementary schools and junior high schools, professional development

^{*} Department of English, Faculty of Humanity, Seinan Jo Gakuin University

^{**} Formerly Meiji Gakuen Elementary School

